

雇用安定措置について

雇用安定措置について

○ 派遣元事業主は、派遣就業見込みが3年であり、継続就業を希望する有期雇用派遣労働者について、以下のいずれかを実施することが義務付けられている。（就業見込みが1年以上3年未満の場合は、①～④のいずれかの措置を講じる努力義務、派遣元事業主に雇用された期間が通算1年以上の場合は、②～④のいずれかの措置を講じる努力義務）（法第30条）。

①派遣先への直接雇用の依頼

②新たな派遣先の提供（※能力、経験等に照らして合理的なものに限る）

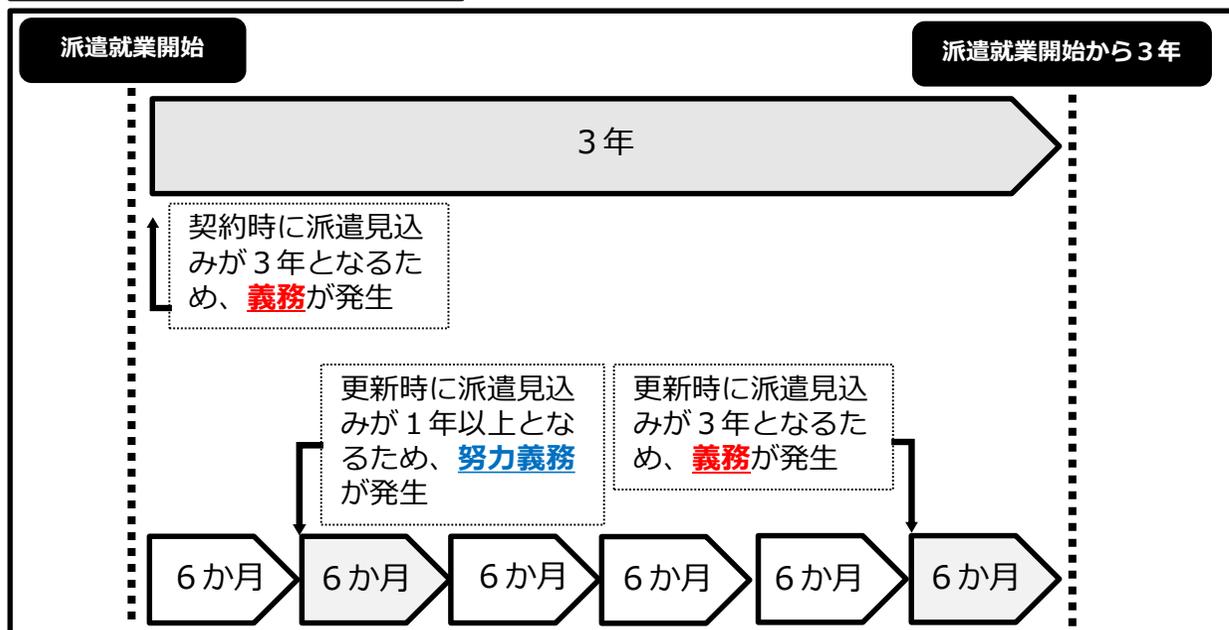
③派遣元での無期雇用

④その他安定した雇用の継続を図るために必要な措置（有給の教育訓練、紹介予定派遣など）

※ ①を講じた場合に、直接雇用されなかったときは、②から④までのいずれかを講ずるものとする。

（省令第25条の2第2項）

雇用安定措置のイメージ

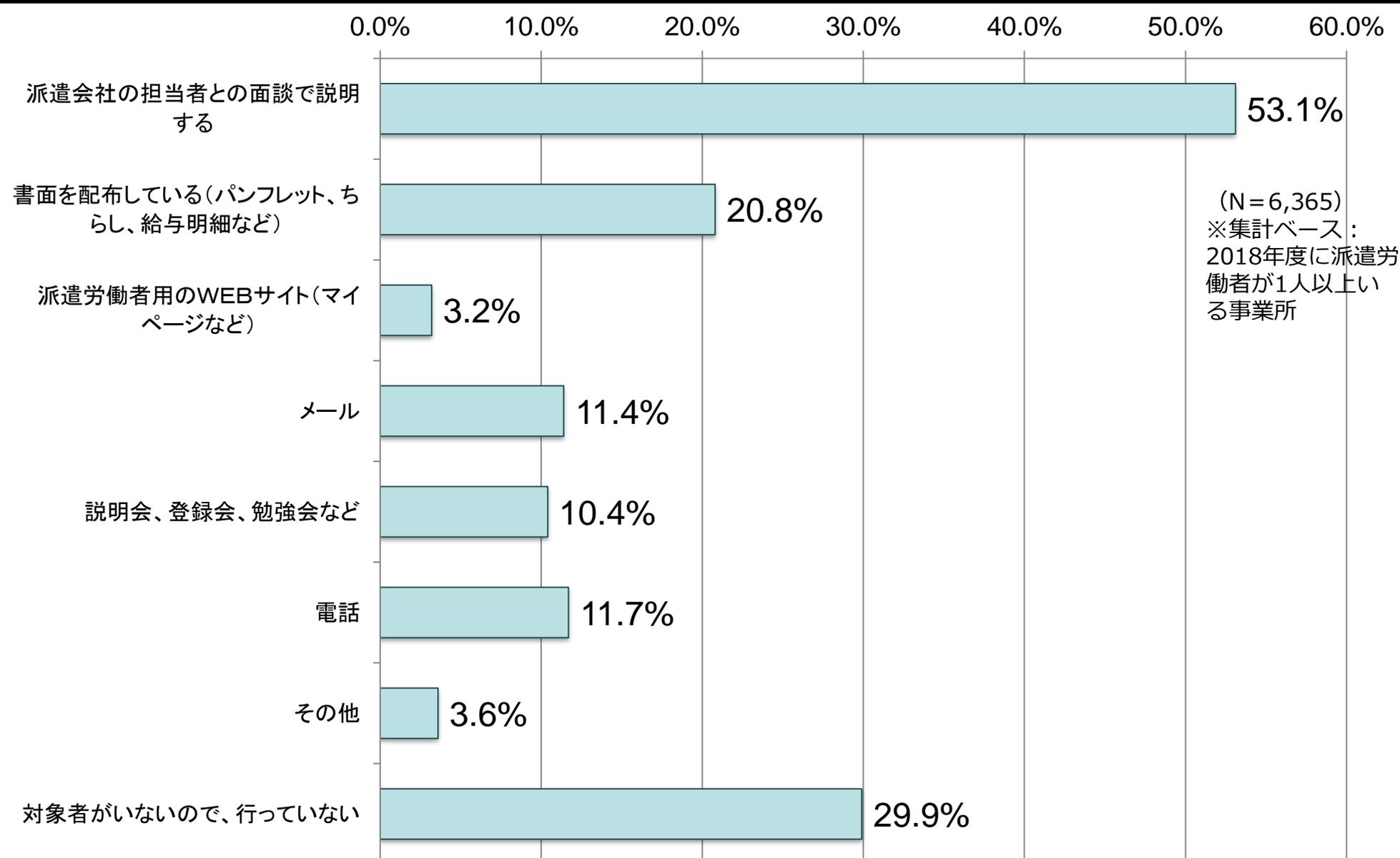


雇用安定措置に関する留意事項

○ 雇用安定措置の義務を回避することを目的として、業務上の必要性等なく、派遣労働者が同一の組織単位の業務に継続して就業する期間を3年未満とすることは、脱法行為であり、義務違反と同視される。（派遣元指針）

○ 派遣元事業主は、派遣労働者が希望する措置を講ずるよう努めること。特に、派遣労働者が直接雇用の申込みを希望する場合は、それが実現するよう努めること（派遣元指針）

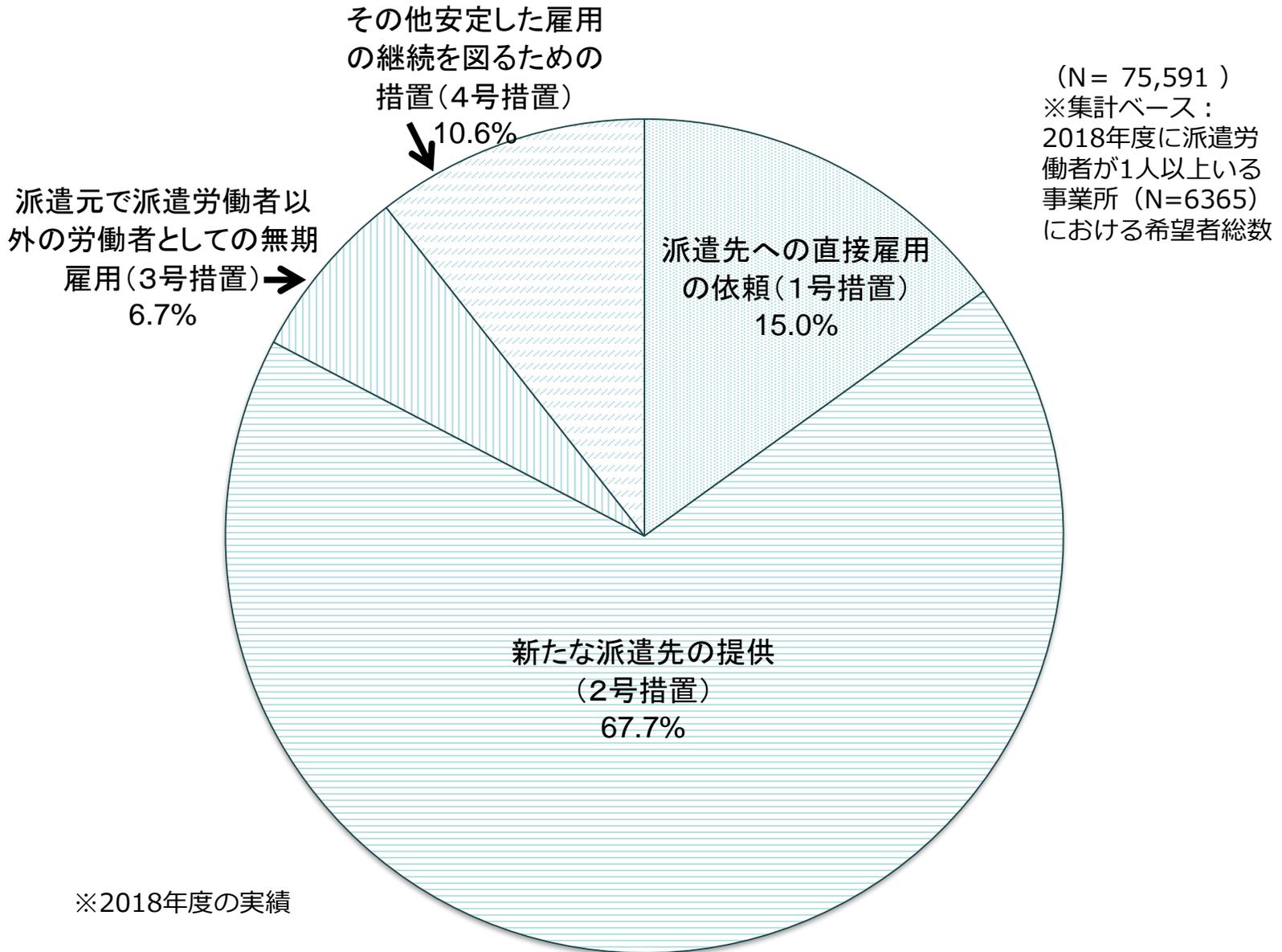
○雇用安定措置の説明・周知方法（派遣元調査）



※ 該当するもの全て

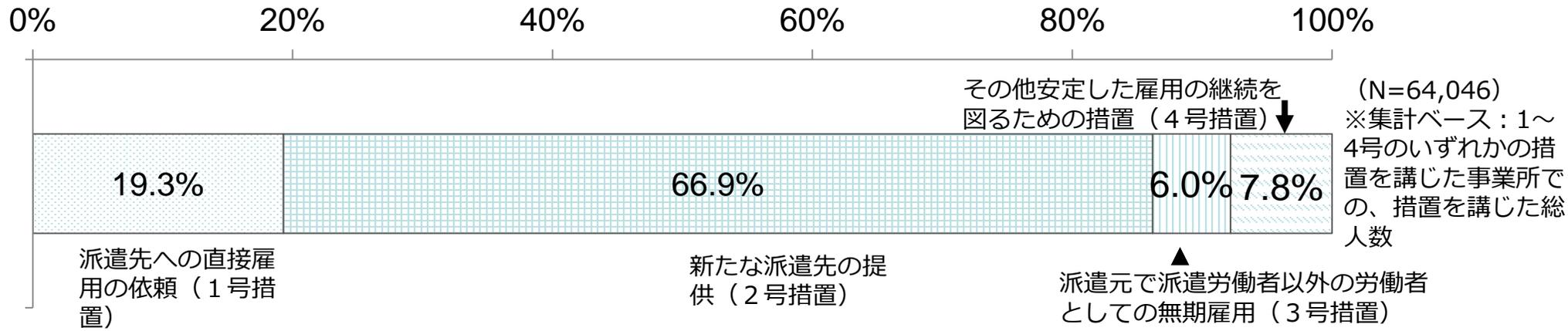
※資料出所：労働政策研究・研修機構「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査（速報値）」

○雇用安定措置の希望者数の割合（派遣元調査）

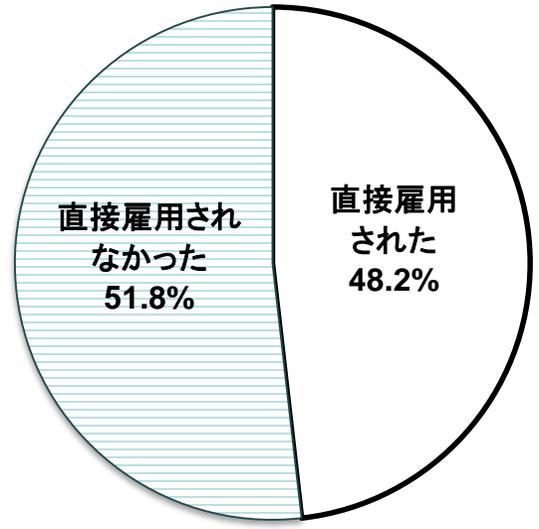


※2018年度の実績

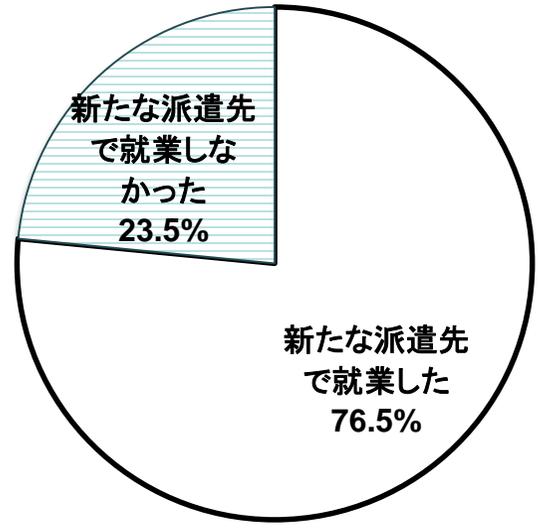
○雇用安定措置の実施者数(全体)の割合 (派遣元調査)



1号措置のうち、派遣先に直接雇用された人の割合



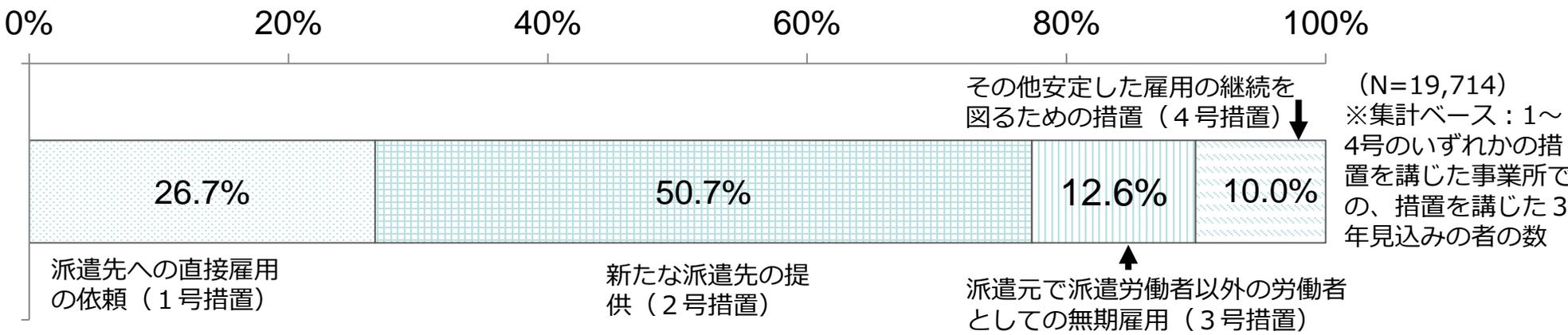
2号措置のうち、新たな派遣先で就業した人の割合



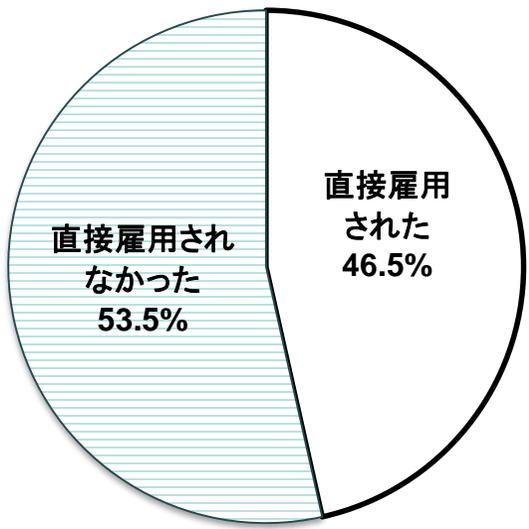
※2018年度の実績

※資料出所：労働政策研究・研修機構「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査（速報値）」

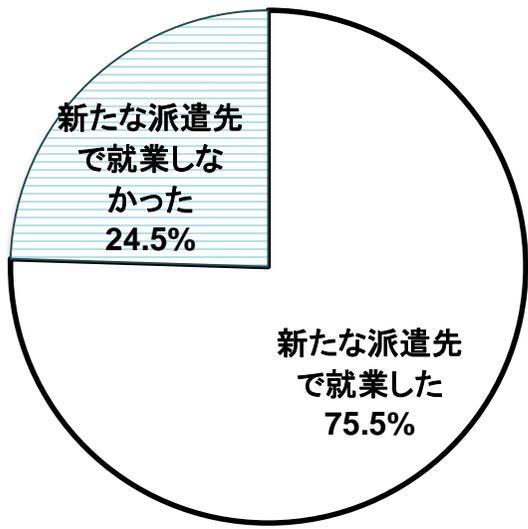
○雇用安定措置の実施者数(3年見込みの者)の割合 (派遣元調査)



1号措置のうち、派遣先に直接雇用された人の割合



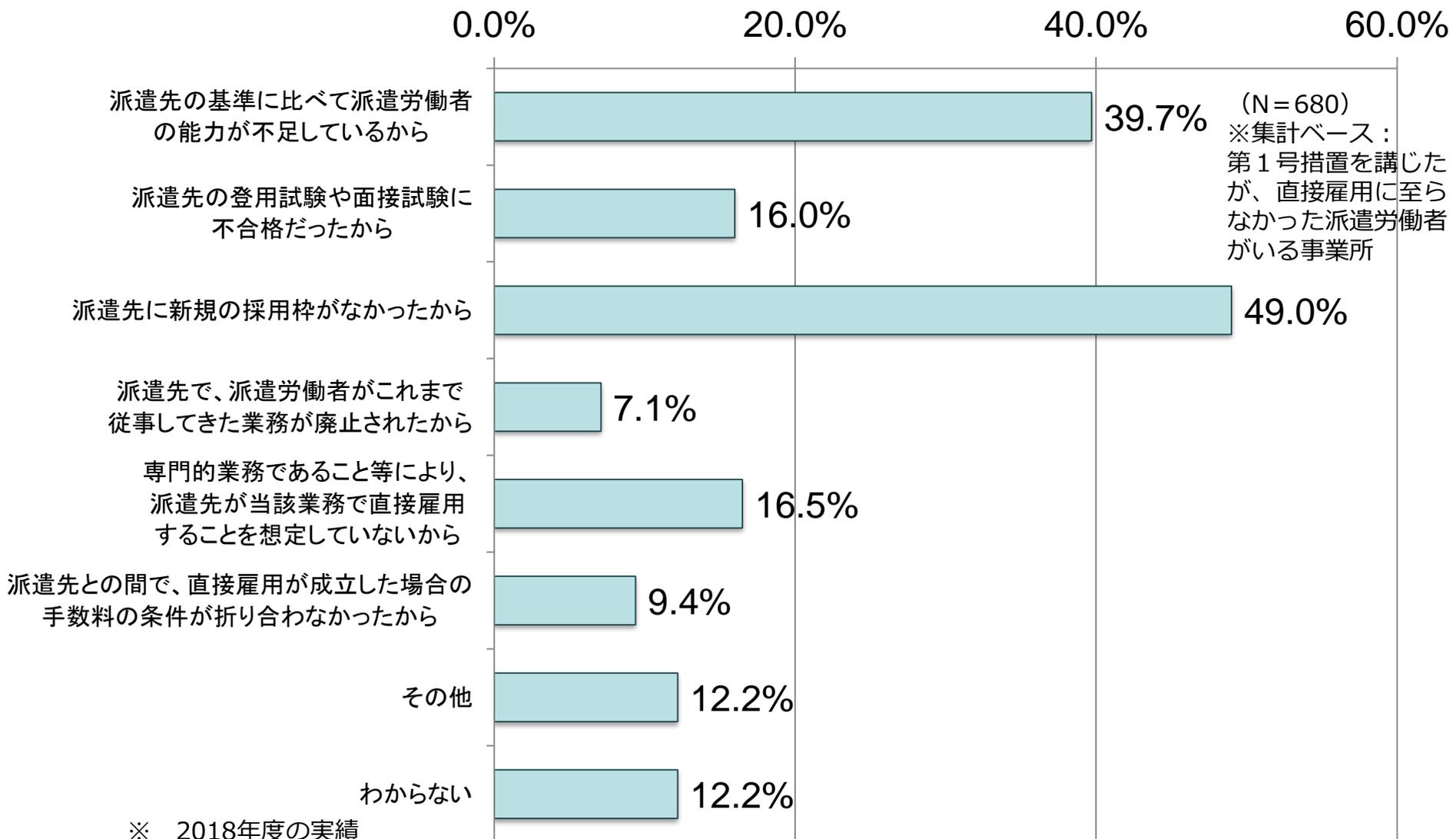
2号措置のうち、新たな派遣先で就業した人の割合



※2018年度の実績

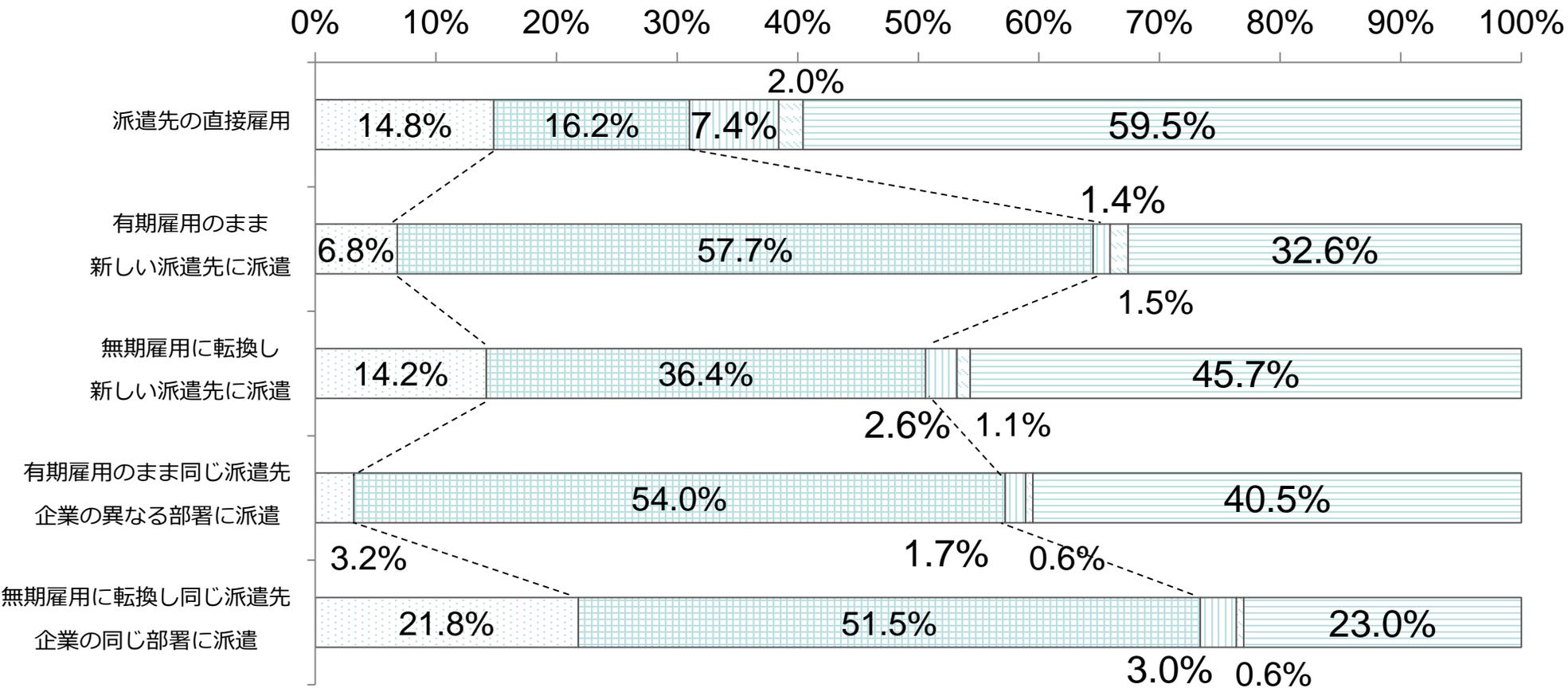
※資料出所：労働政策研究・研修機構「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査（速報値）」

○直接雇用の依頼を講じたにもかかわらず、派遣先の直接雇用に至らなかった理由（派遣元調査）



※ 2018年度の実績
 ※ 該当するもの全て

○ 雇用安定措置の措置別の月給額・年収額の変化（派遣元調査）



- 月給額、年収額とも上がる場合が多い
- 月給額、年収額ともほぼ変わらない
- 月給額は下がるが、賞与などの支給で年収額はほぼ変わらない
- 月給額、年収額とも下がる場合が多い
- そのようなパターンがなかった

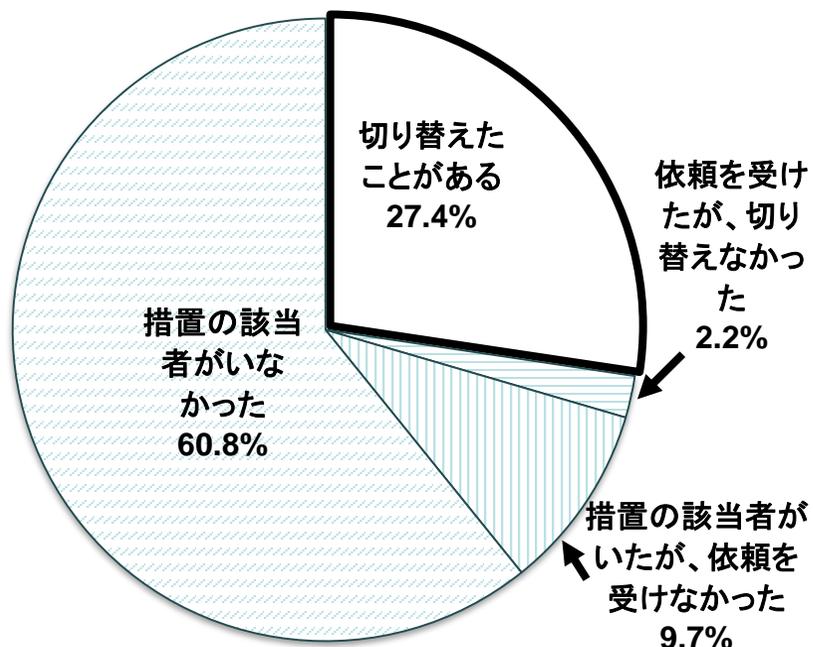
(N = 2,825)
 ※集計ベース：
 第1～4号までの
 措置を講じた事
 業所

※資料出所：労働政策研究・研修機構「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査（速報値）」

○雇用安定措置による直接雇用への切替えの有無／切替え後の雇用形態／賃金の変化（派遣先調査）

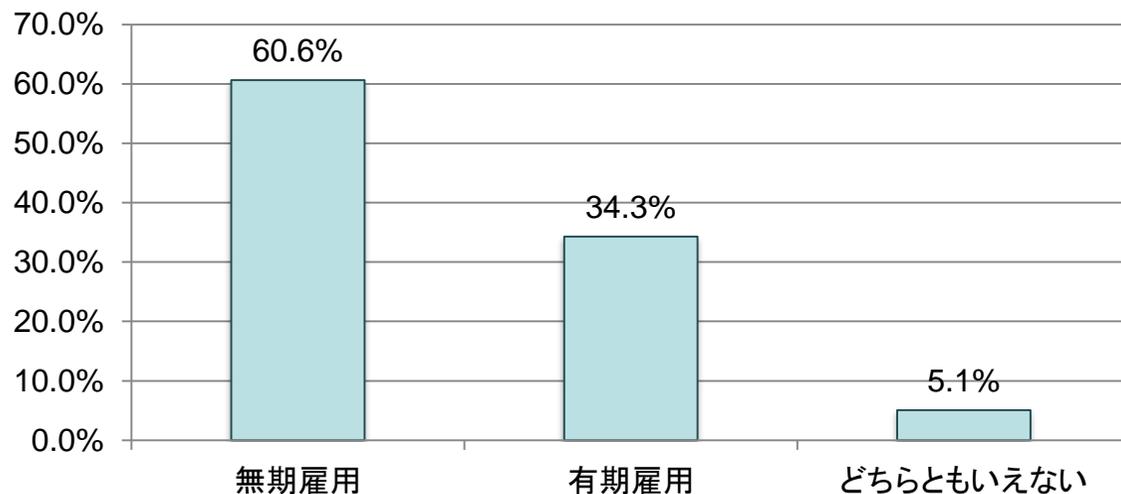
雇用安定措置による直接雇用への切替えの有無

(N = 3,452)



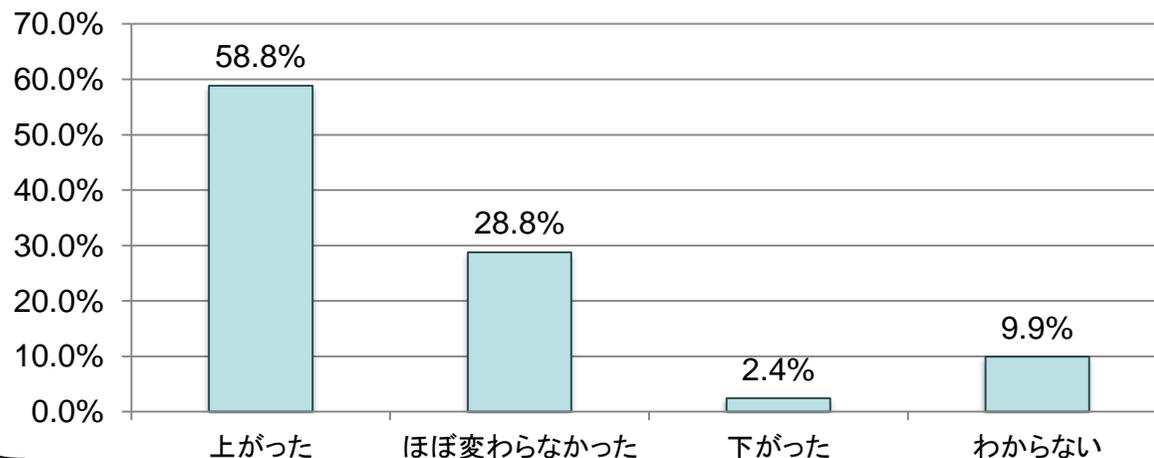
切替え後の雇用形態

(N = 945) ※最も多いケース



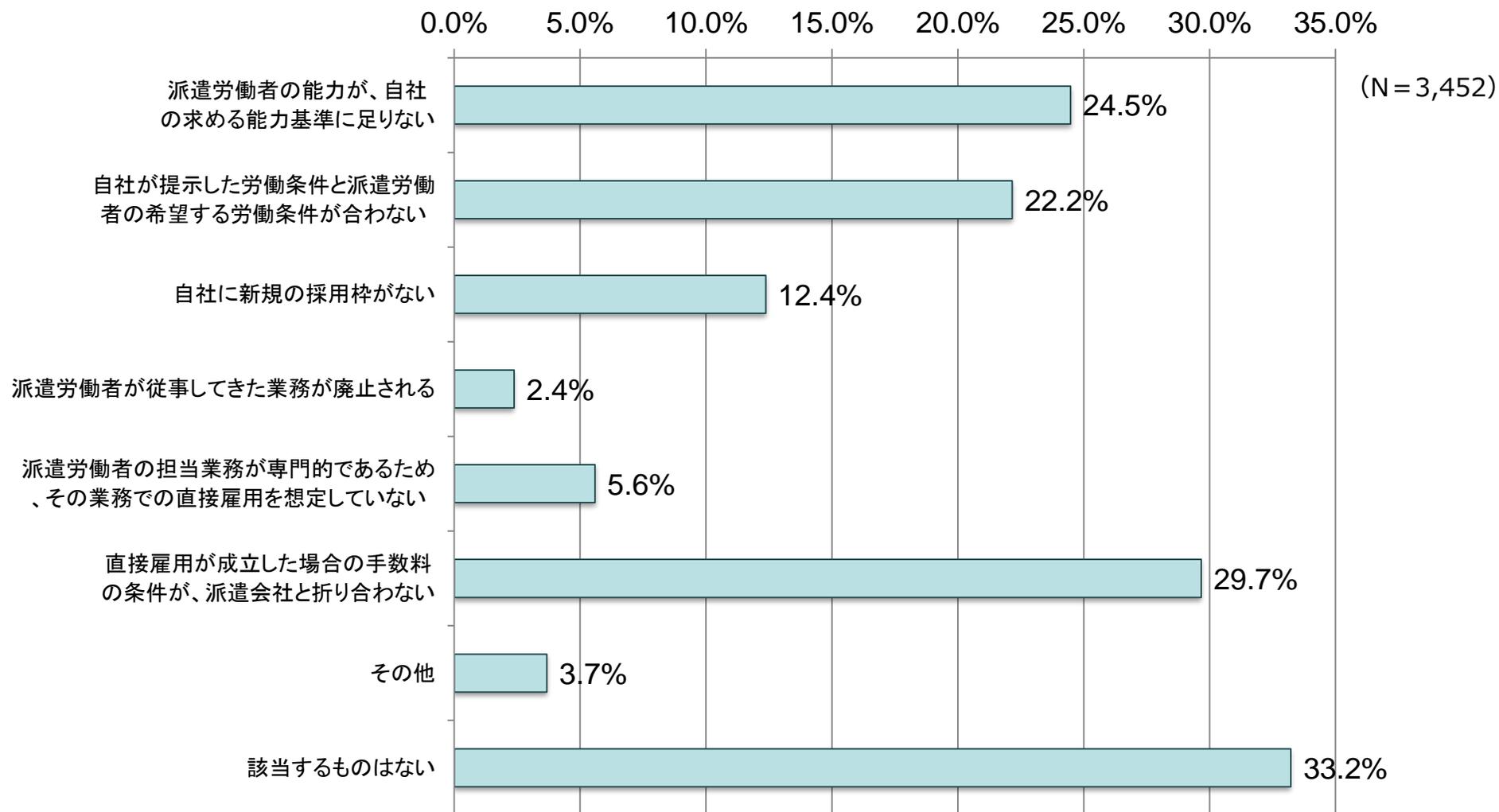
賃金の変化

(N = 945) ※最も多いケース



※資料出所：厚生労働省委託「労働者派遣法施行状況調査（令和元年度実施）」

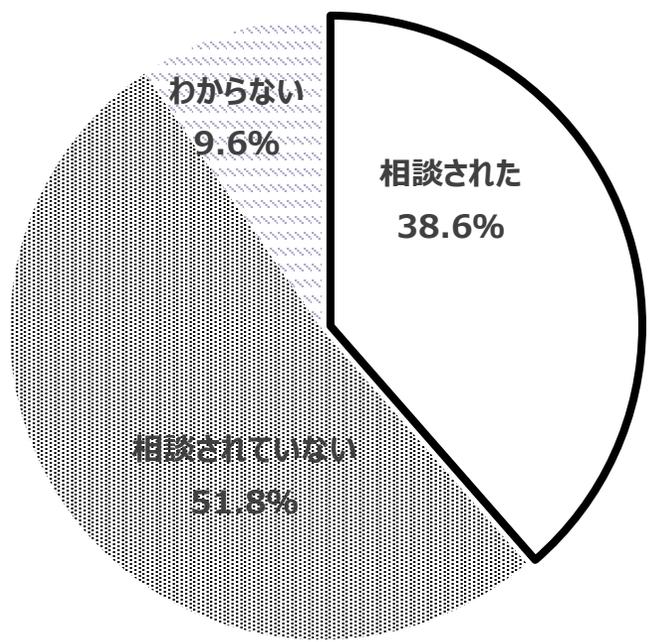
○派遣労働者を直接雇用に切り替えることの難しさ（派遣先調査）



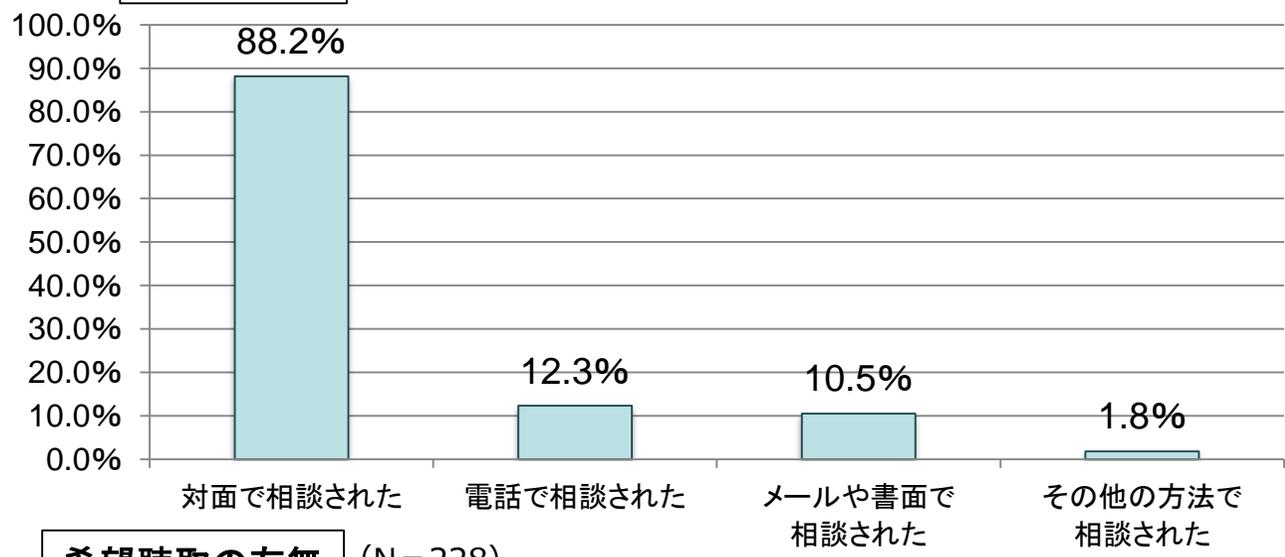
※ 該当するもの全て

○雇用安定措置に関する派遣会社からの相談の有無／方法／希望の聴取状況（派遣労働者調査）

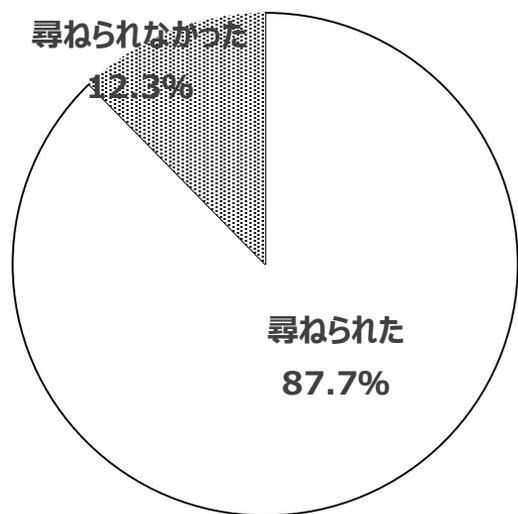
相談の有無 (N = 591)



相談の方法 (N = 228)

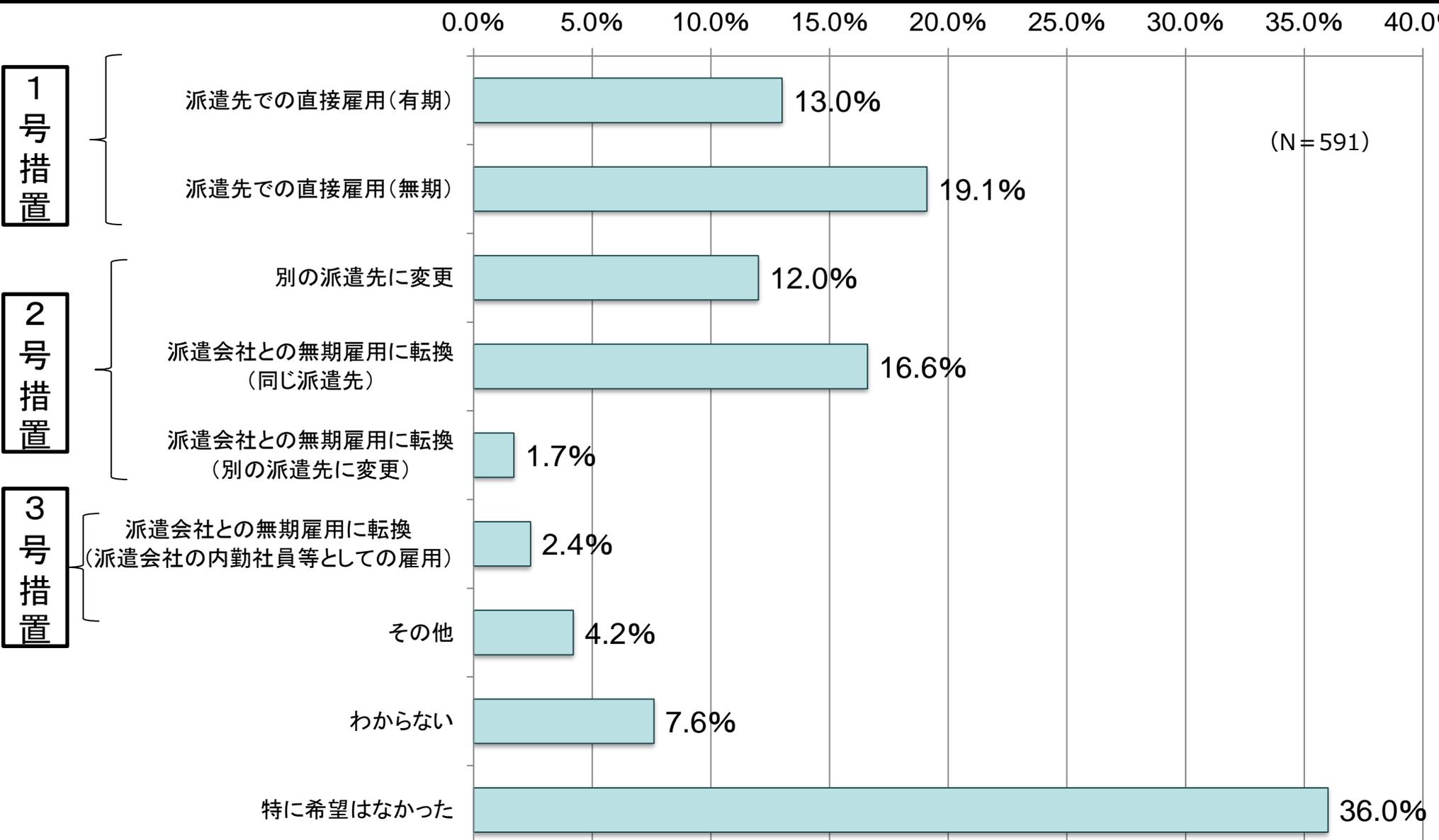


希望聴取の有無 (N = 228)



※「2015年10月以降で、同じ派遣先で有期雇用の派遣社員として3年近く働いたことがあると回答した者」を対象とした質問

○雇用安定措置に関する希望（派遣労働者調査）



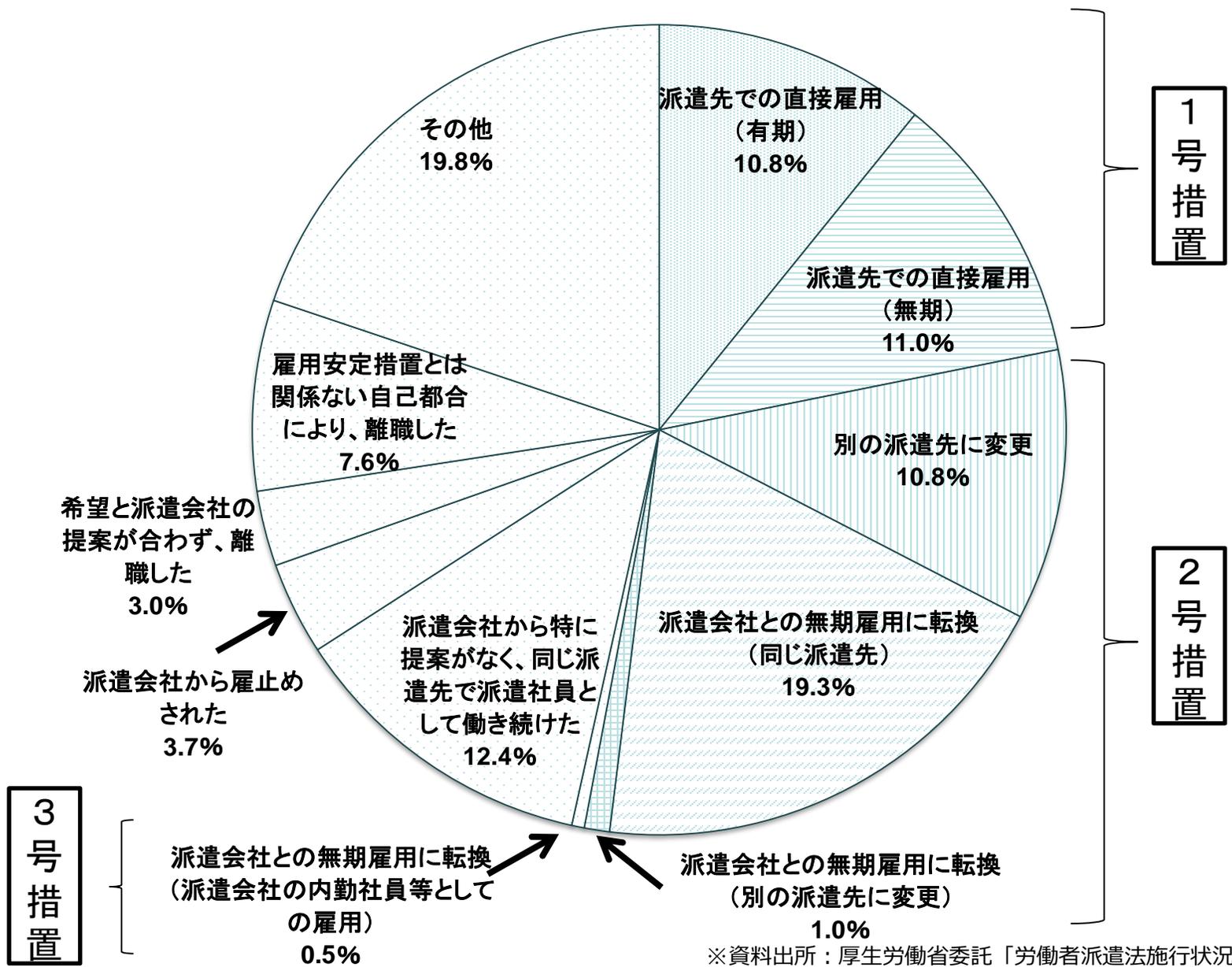
(N = 591)

※ 該当するもの全て

※資料出所：厚生労働省委託「労働者派遣法施行状況調査（令和元年度実施）」11

○雇用安定措置の実施状況（派遣労働者調査）

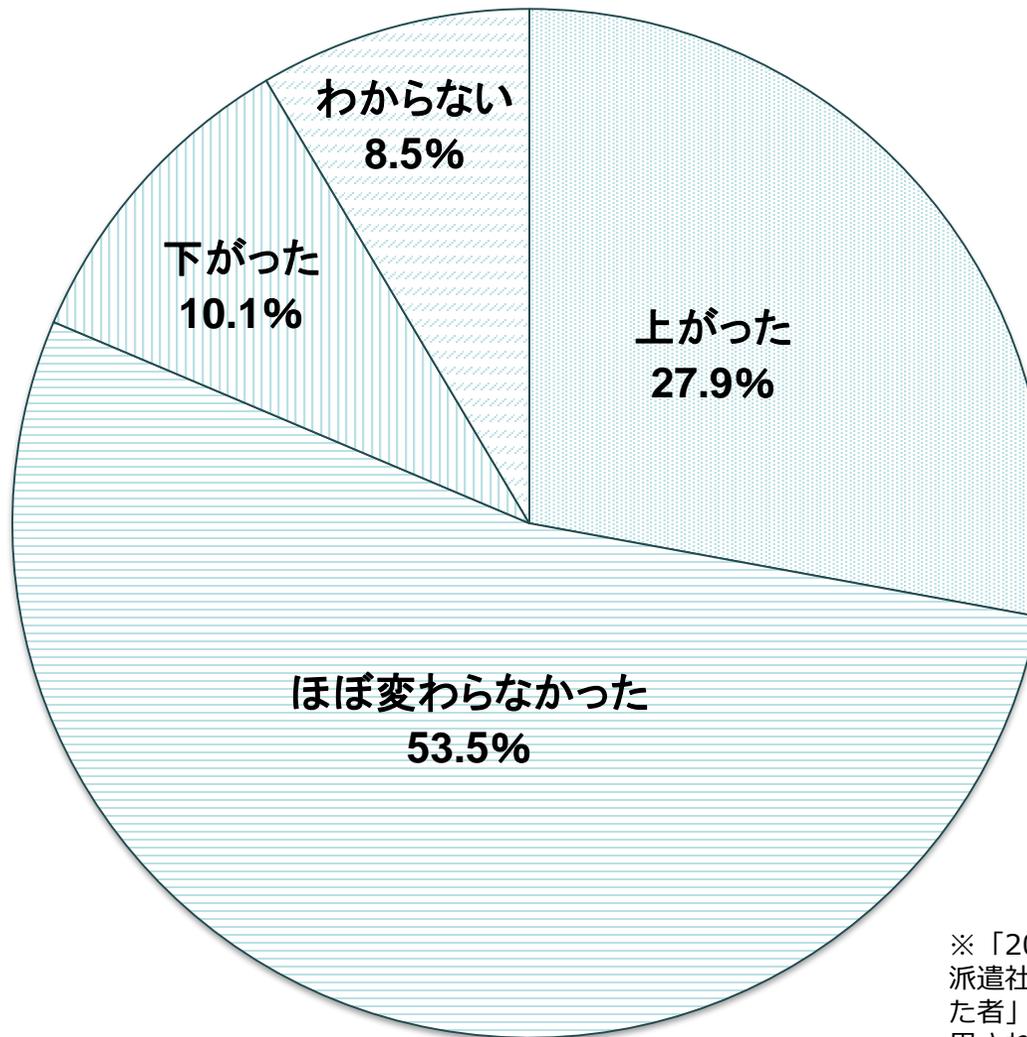
(N = 591)



※資料出所：厚生労働省委託「労働者派遣法施行状況調査（令和元年度実施）」12

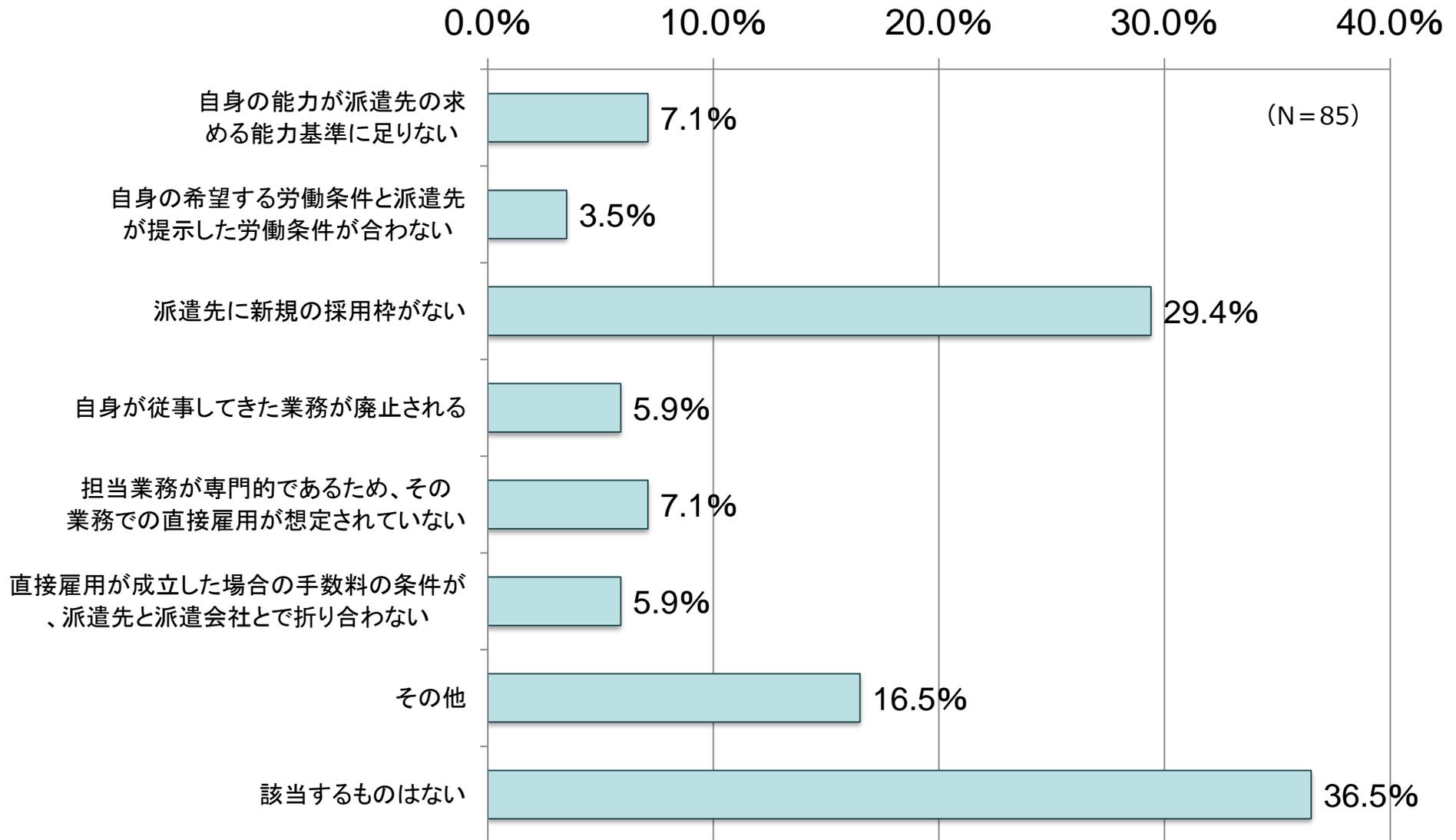
○派遣先に直接雇用された場合の賃金の変化（1号措置関係）（派遣労働者調査）

(N = 129)



※「2015年10月以降で、同じ派遣先で有期雇用の派遣社員として3年近く働いたことがあると回答した者」のうち「雇用安定措置により派遣先に直接雇用された者」を対象とした質問

○派遣先での直接雇用を希望したが実施されなかった理由（1号措置）（派遣労働者調査）

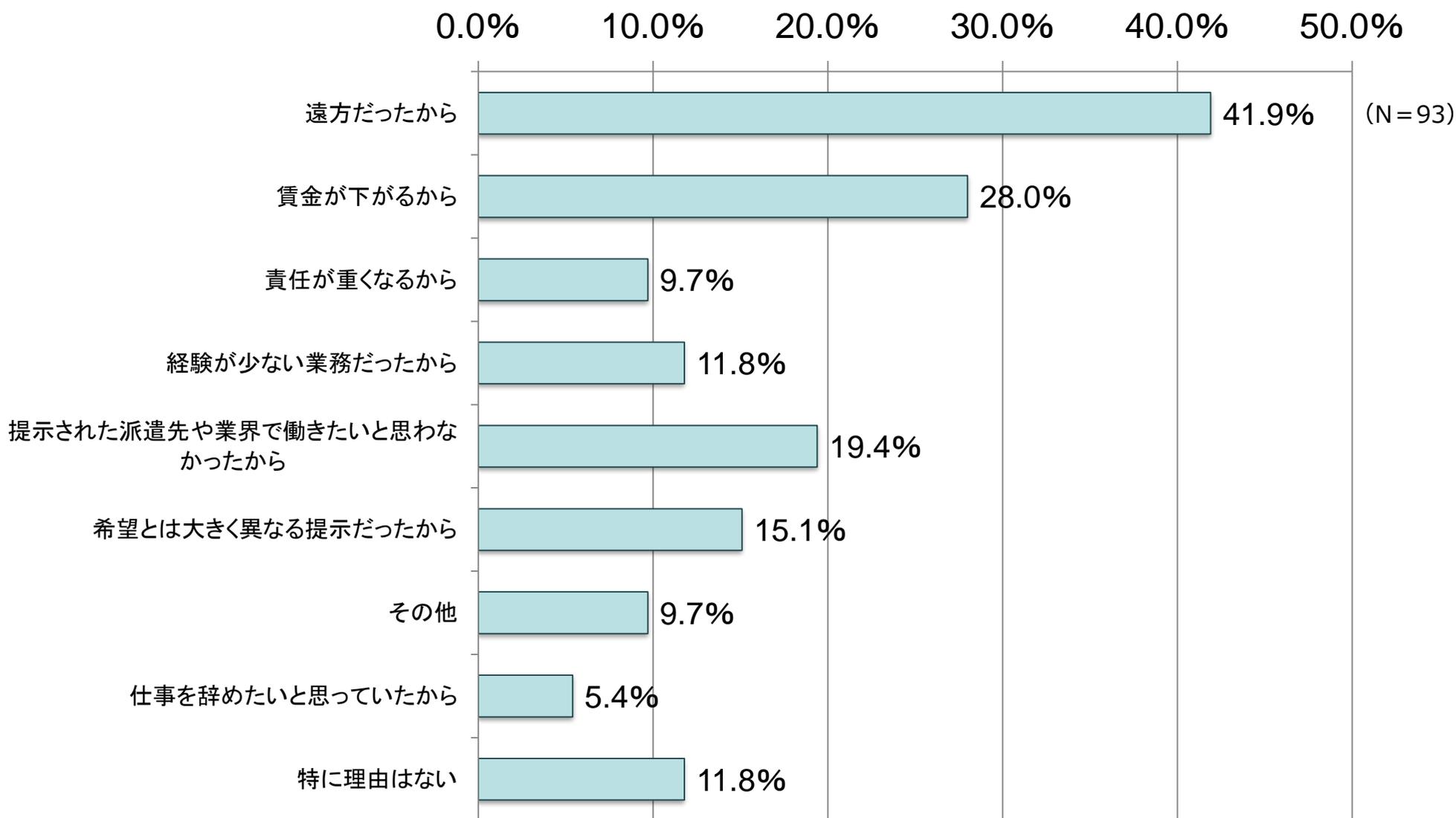


※ 「派遣労働者が派遣会社からどのような理由を説明されたか」を問うている質問

※ 該当するもの全て

※資料出所：厚生労働省委託「労働者派遣法施行状況調査（令和元年度実施）」14

○新たな派遣先を提示されたが就業しなかった理由（2号措置）（派遣労働者調査）



※ 該当するもの全て

○ 雇用安定措置の実績（平成30年度）

（単位：人、％）

	対象派遣労働者数	講じた措置					
		第1号措置		第2号措置	第3号措置	第4号措置	
			うち、派遣先で雇用された者				うち、紹介予定派遣
人数	1,234,778人	74,773人	42,198人	424,578人	19,858人	46,039人	8,979人
うち、3年見込み	110,891人	29,690人	14,223人	50,261人	11,918人	9,865人	654人
割合		6.1%	(56.4%)	34.4%	1.6%	3.7%	(19.5%)
うち、3年見込み		26.8%	(47.9%)	45.3%	10.7%	8.9%	(6.6%)

※ 「うち、派遣先で雇用された者」の()内は、第1号措置を講じた人数に対するうち派遣先で雇用された人数の割合。

※ 「うち、紹介予定派遣」の()内は、第4号措置を講じた人数に対する紹介予定派遣を実施した人数の割合。

※ 具体的な措置の内容は以下のとおり。

- 第1号措置：派遣先への直接雇用の依頼
- 第2号措置：新たな派遣先の提供（合理的なものに限る。同一派遣元での無期雇用派遣への移行を含む。）
- 第3号措置：派遣元での派遣労働者以外の労働者としての無期雇用
- 第4号措置：紹介予定派遣の対象とすること、有給の教育訓練を行うこと等

雇用安定措置

- 派遣元調査による派遣労働者の希望状況については、新たな派遣先の提供（2号措置）が最も多く、次に派遣先への直接雇用の依頼（1号措置）が多い。
また、派遣労働者調査では、1号措置と2号措置の希望が同程度である一方、特に希望がないとの回答も多い。
- 実施状況については、派遣元調査及び派遣労働者調査双方において、2号措置が最も多く、次に1号措置が多くなっている。また、1号措置が講じられた者のうち、約半数が派遣先に直接雇用されているなど、一定の雇用の安定には繋がっていると評価できる。
- 一方で、派遣労働者調査では、雇用安定措置について派遣元事業主から相談を受けていないと回答した派遣労働者が約半数おり、希望に応じた措置を講じるという点では、課題が見られる。
- こうした状況を踏まえ、雇用安定措置の在り方について、どう考えるか。